OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	公的部門の政策評価 ： 資金循環分析による接近
Author(s)	眞鍋, 雅史
Citation	大阪大学, 2010, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/54283
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【4】

氏名	眞鍋雅史
博士の専攻分野の名称	博　士（応用経済学）
学位記番号	第　２３５４５　号
学位授与年月日	平成22年３月23日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当 経済学研究科政策専攻
学位論文名	公的部門の政策評価－資金循環分析による接近－
論文審査委員	(主査) 教　授　齊藤　愼 (副査) 教　授　福重　元嗣　　准教授　赤井　伸郎

論文内容の要旨

公的部門の経済活動を捉えるとき、所得再分配を行う財政主体としての役割だけではなく、資金を調達し、運用する金融主体としての役割にも注目することが求められている。本論文は、公的部門の金融活動を、資金循環分析によって評価するものである。具体的には、以下のように展開される。まず、資金循環分析について、これまで開発されてきた政策評価の手法の中での位置づけを行う（第１章）。本論文で展開される資金循環分析は、推計された制度部門間の資金循環統計を用いる。そこでつぎに、この推計の妥当性を検証する（第２章）。これまでの資金循環分析では、金融市場自体の分析にとどまっており、マクロ経済との関係性は明確ではなかった。そこで、資金循環行列を生産関数と接続するモデルを開発し、このモデルによって、民営化議論が続いている郵便貯金・簡易生命保険、政策金融機関といった公的金融機関の政策評価を行う（第３章）。さらに、同型のモデルを用いて、巨額の資産を持ち、近年その運用が多様化している公的年金保険、公的医療保険といった公的保険機関の政策評価を行う（第４章）。各章の概要は以下の通りである。

これまで、政策評価の手法は数多く開発されてきた。言うまでもなく、全ての場合に対応できる分析手法はあるはずはなく、評価をすべき公的部門の経済活動に応じて、あるいは分析者の着目する点に応じて、いくつかある分析手法の中から最適と思われるものを選択しなければならない。そこで第１章では、政策評価の手法の中で、公的部門の金融活動がマクロ経済に与える影響を評価する際に、有用な分析手法となり得る資金循環分析について、その位置付けを行う。

各金融商品の貸借関係を制度部門ごとに示した統計は、日本銀行『資金循環統計』に公表されているが、全ての制度部門間の資金の貸借関係を捉えたデータは利用可能ではない。しかし、この制度部門ごとの統計を按分推計すれば、制度部門間の資金循環が推計できる。第２章の目的は、この方法で得られた推計結果を、部分的に公表されている制度部門間の資金の貸借に関する別の統計と比較することにより、どの程度の精度を持っているかを明らかにすることにある。分析結果としては、推計にあたっては金融商品数を極力増やし、分析にあたっては問題意識にあわせて制度部門を統合すれば、現実の値に十分近づいていくことがわかった。ここから、このような手法で推計された制度部門間の資金循環統計は、精度的には、資金調達や資産選択に関する様々なマクロ実証分析に利用可能といえ、第３

章以下で進められる資金循環分析に用いることの妥当性が確認された。

公的部門の金融活動の重要性は指摘されてきたが、これを詳細に分析する実用的なモデルはこれまでなかった。第３章の目的は、この点を克服する実用的なモデルを開発することにある。そこで、制度部門間の資金循環をマクロ経済と結びつけるモデルを開発し、各制度部門の資金循環の変化がマクロ経済に与える影響を定量的に評価した。具体的には、制度部門間の資金循環行列を、資産負債差額を実物資産と対応させることで、生産関数と接続し、資金循環の変化が生産に影響を与えるモデルを構築した。その上で、開発されたモデルを用いて、郵便貯金・簡易保険や政策金融機関の規模などの変化がマクロ経済に与えてきた効果を定量的に評価した。得られた分析結果は、少なくとも分析の対象とした1990年度以降は、郵便貯金・簡易保険や政策金融機関の規模が大きくなったときのマクロ経済に与えた効果が負の値をとっている。したがって、規模を縮小させればマクロ経済に良い影響があると考えられる。

公的保険制度は、保険制度としての役割だけではなく、資金の調達と運用する主体としての役割を持ち、このことは資金循環を通じてマクロ経済に多大な影響を与える。第４章の目的は、第３章で開発された資金循環を生産部門と接続した分析モデルを用いて、公的保険機関の政策評価を行うことにある。この分析モデルを用いることで、公的保険機関の運用利回りだけでなく、公的金融機関の金融活動が、資金循環に与えている影響を考慮したマクロ経済に与える効果を計測することが出来る。この生産効果を民間保険機関と公的保険機関とで比較し、これを考察した。得られた分析結果は、民間保険機関の生産効果は公的保険機関のそれにくらべて、分析対象の期間中は一貫して大きかったが、その差は縮まりつつあった。ここから、それぞれの公的保険制度の意義に留意しながら、必要に応じて運用方法を民間部門のそれに近づけていくことは、マクロ経済にとって良い影響を与えると考えられる。

論文審査の結果の要旨

［論文内容の要旨］

本論文は、公的部門の金融活動を資金循環分析の手法を応用して評価したものである。まず第１章において、資金循環分析について、これまで開発されてきた政策評価の手法の中での位置づけを行った。本論文では推計された制度部門間の資金循環統計を用いるので、第２章で推計の妥当性を検証した。これまでの資金循環分析は金融市場自体の分析にとどまっており、マクロ経済との関係性は明確ではなかったので、資金循環行列を生産関数と接続するモデルを開発した。このモデルを用いて、第３章で公的金融機関の政策評価を行った。さらに、同型モデルを用いて、公的年金保険、公的医療保険といった公的保険機関の政策評価を第４章で行った。

各章の概要は以下の通りである。第１章では、公的部門の金融活動がマクロ経済に与える影響を評価する際に、有用な分析手法となり得る資金循環分析について、その位置付けを説明した。各金融商品の貸借関係を制度部門ごとに示した統計は、日本銀行『資金循環統計』に公表されているが、すべての制度部門間の資金の貸借関係を捉えたデータは利用可能ではない。制度部門ごとの統計を按分推計して制度部門間の資金循環が推計できる。第２章では、推計結果を部分的に公表されている制度部門間の資金の貸借に関する別の統計と比較することにより、どの程度の精度を持っているかを検証した。分析の結果、推計にあたっては金融商品数を極力増やし、また問題意識にあわせて制度部門を統合すれば、現実の統計値に十分近づいていくことがわかった。この方法で推計された制度部門間の資金循環統計は、精度的には、資金調達や資産選択に関するさまざまなマクロ実証分析に利用可能といえる。第３章以下で進められる資金循環分析に用いることの妥当性が確認された。これまで公的部門の金融活動の重要性は指摘されてきたが、詳細に分析する実用的なモデルはなかったので、第３章ではこの点を克服する実用的なモデルを開発した。制度部門間の資金循環をマクロ経済と結びつけるモデルを開発し、各制度部門の資金循環の変化がマクロ経済に与える影響を定量的に評価した。具体的には、制度部門間の資金循環行列を、資産負債差額を実物資産と対応させることで生産関数と接続し、資金循環の変化が生産に影響を与えるモデルを構築した。その上で、開発されたモデルを用いて、郵便貯金・簡易保険や政策金融機関の規模などの変化がマクロ経済に与えてきた効果を定量的に評価した。得られた分析結果では、1990年度以降は、郵便貯金・簡易保険や政策金融機関の規模が大きくなったときのマクロ経済に与えた効果が負の値となった。したがって、規模を縮小させればマクロ経済における生産活動を拡大させると考えられる。公的保険制度は、保険制度としての役割だけではなく、資金の調達と運用する主体としての役割を持ち、資金循環を通じてマクロ経済に多大な影響を与える。第４章の目的は、第３章で開発された資金循環を生産部門と接続した分析モデルを用いて、公的保険機関の政策評価を行うことにある。この分析モデルを用いることで、公的金融機関の金融活動が、資金循環に与えている影響を考慮したマクロ経済に与える効果を計測することが出来る。この生産効果を民間保険機関と公的保険機関とで比較し、考察した。得られた分析結果は、民間保険機関の生産効果は公的保険機関にくらべて、分析対象の期間中は一貫して大きかったが、その差は縮まりつつあった。それぞれの公的保険制度の意義に留意しながら、必要に応じて運用方法を民間部門のそれに近づけていくことは、マクロ経済の生産活動を拡大させると考えられる。

［審査結果の要旨］

本論文の主要な貢献は、これまで先行研究が数少ない公的部門の金融的側面を取り上げて、部門別・金融商品別に取引を記述する資金循環を推計しているところにある。また、この結果を公的金融機関および公的保険機関の政策評価に活用する視点も先駆的であると評価できる。推計の精度をより高める必要が残されているとはいえ、得られた結果は全体として、これまでになされた分析に新たな知見を付け加えており、政策を評価する視点として有用である。以上のことから、本論文は博士（応用経済学）の学位に十分に値するものと判断する。